

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果一覧

令和8年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	担当課所(※)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施による効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金7万円)、給付に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.7	5,820,644	5,820,644	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 6,137世帯 ・総支給額 429,590,000円(うちR5交付金充当分423,780,000円、R6交付金充当分5,810,000円)
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金7万円) ③令和5年1月から同年12月までにおける家計急変世帯	R5.12	R6.5	70,000	70,000	物価高が続く中で低所得世帯(家計急変世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(家計急変世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 1世帯 ・総支給額 70,000円
3	物価高騰対応給付金(新たに住民税非課税等となる世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金10万円)、給付に係る事務費 ③令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯	R6.6	R7.2	96,170,927	96,170,927	物価高が続く中で低所得世帯(新たに住民税非課税等となる世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(新たに住民税非課税等となる世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 909世帯 ・総支給額 90,900,000円
4	物価高騰対応給付金(子ども加算)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金(子供1人につき現金5万円)、給付に係る事務費 ③令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯のうちの子育て世帯	R6.6	R7.2	10,347,531	10,347,531	物価高が続く中で低所得子育て世帯に対し給付金を支給することにより、低所得子育て世帯の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給人数(世帯数) 172人(94世帯) ・総支給額 8,600,000円
5	物価高騰対応給付金(調整給付)	総合政策課	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うことで、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金、給付に係る事務費 ③定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	R6.6	R7.2	450,878,598	450,878,598	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対し給付金を支給することにより、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給人数 10,790人(納税義務者のみ) ・支給対象人数 19,350人(扶養親族等を含む) ・総支給額 441,610,000円
6	重点支援地方給付金(住民税均等割非課税世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金3万円)、給付に係る事務費 ③令和6年度分の住民税非課税世帯	R7.1	R7.8	188,998,909	188,998,909	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 6,131世帯 ・総支給額 183,930,000円

No	交付対象事業の名称	担当課所(※)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金	事業の実施による効果
							充当経費 【円】	
7	重点支援地方給付金(こども加算)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金(子供1人につき現金2万円)、給付に係る事務費 ③令和6年度分の住民税非課税世帯のうちの子育て世帯	R7.1	R7.8	12,815,957	12,815,957	物価高が続く中で低所得子育て世帯に対し給付金を支給することにより、低所得子育て世帯の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給人数(世帯数) 536人(311世帯) ・総支給額 10,720,000円
8	水道基本料金臨時減免事業	総合政策課	①水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図ることにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、水道基本料金の減免に係る経費を負担金として秩父広域市町村圏組合へ支払う。 ②負担金 ③市民、市内事業者等	R6.4	R6.6	62,733,467	62,733,467	水道基本料金を減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者の負担軽減を図ることができた。 ・減免件数 28,525件 ・総減免額 62,439,770円
9	子育て支援学校給食費臨時補助事業	保健給食課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰で経済的に疲弊している家庭が増加している中で、秩父市独自で継続実施している学校給食費補助金の補助率を拡充(50%→55%)することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②給食費補助金の拡充部分(5%)に係る費用(市立小中学校へ通う児童生徒分は給食費負担金の減額分に充当) ③小中学校、特別支援学校の小中学部へ通う児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	104,253,729	9,477,612	エネルギー・食料品価格等の物価高騰で経済的に疲弊している家庭が増加している中で、秩父市独自で継続実施している学校給食費補助金の補助率を拡充することにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 3,356件 ・総補助額(拡充分5%) 9,477,612円
10	原油高騰対策臨時補助金	産業支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、業務に使用する燃料費(ガソリン、灯油、経由又は重油の購入費)の一部を補助する。 ②補助金(燃料費) ③市内に事業所を有する事業者	R7.4	R7.10	13,753,000	13,753,000	業務に使用する燃料費の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 106件 ・総補助額 13,753,000円
11	省エネ設備更新臨時補助金	先端技術推進課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者を支援するため、燃料、原材料等の使用量削減につながる設備の導入経費の一部を補助する。 ②補助金(設計費、省エネ設備購入費、省エネ設備導入工事費及び諸経費) ③市内に事業所を有する中小事業者等	R7.4	R8.3	14,972,000	14,972,000	燃料、原材料等の使用量削減につながる設備の導入経費の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 27件 ・総補助額 14,972,000円
12	畜産飼料価格高騰緊急対策補助金	農業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者を支援するため、市内で飼養する家畜の餌として飼料メーカー等から購入した飼料の購入費の一部を補助する。 ②補助金(畜産飼料の購入費) ③市内に住所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、畜産業(酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏)を営んでいる者	R7.3	R7.5	23,994,000	23,994,000	市内で飼養する家畜の餌として飼料メーカー等から購入した飼料の購入費の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 11件 ・総補助額 23,994,000円

No	交付対象事業の名称	担当課所(※)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施による効果
13	肥料価格高騰緊急対策補助金	農業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業者を支援するため、農業肥料の購入費の一部を補助する。 ②補助金(農業肥料の購入費) ③市内に住所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、認定農業者又は認定新規就農者(畜産業者を除く)	R7.3	R7.6	7,548,000	7,548,000	農業肥料の購入費の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 39件 ・総補助額 7,548,000円
14	保育所等物価高騰対策臨時給付事業費補助金	保育こども課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金(光熱費・食材料費補助) ③市内の民間保育所等	R7.3	R7.3	6,513,200	3,258,200	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減することにより、安定的かつ継続的なサービスの提供を図ることができた。 ・補助件数 51件(うち電力分19件、ガス分13件、食材料費分19件) ・総補助額 6,513,200円
15	学童保育室物価高騰対策臨時給付事業費補助金	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間学童保育室の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金(光熱費補助) ③市内の民間学童保育室	R7.3	R7.3	115,760	58,760	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間学童保育室の負担を軽減することにより、安定的かつ継続的なサービスの提供を図ることができた。 ・補助件数 8件(うち高圧電力分2件、低圧電力分5件、ガス分1件) ・総補助額 115,760円
合計						998,985,722	900,897,605	

※ 担当課所名は作成日(令和8年3月31日)時点のもの